

## ○総務大臣による周知

- ・閣僚懇談会において発言、参加呼びかけ
- ・閣議後定例会見において発言、参加呼びかけ
- ・全国市長会・市議会議長会総会で発言、参加呼びかけ 等



石田総務大臣閣議後定例会見において参加呼びかけ

## ○関係団体への周知依頼

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会、一般社団法人 電気通信事業者協会、一般社団法人 テレコムサービス協会、一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟、一般社団法人 日本民間放送連盟、日本放送協会、一般社団法人 衛星放送協会、スマートIoT推進フォーラム、一般社団法人 IT団体連盟、新経済団体連盟 等

## ○その他団体への周知依頼

社労士会(厚労省と訪問済)、ITコーディネータ協会、中小企業診断士協会(経産省と訪問済)、中小企業庁と連携し、よろず支援拠点、認定支援機関への周知メール配信、連合東京(東京都と訪問済)

## ○地方公共団体(地方公務員)への周知

- ・全地方公共団体(都道府県、市町村 約1700団体)に対して文書発出

## ○企業等への働きかけ

- ・昨年のテレワーク・デイズ2018参加企業(特別協力団体・実施団体・応援団体)への参加登録依頼
- ・総務省テレワーク先駆者、百選企業、大臣賞受賞企業等への参加登録依頼
- ・テレワーク協会 テレワーク推進賞受賞企業への参加登録依頼

## ○HP・SNS等を利用した周知

- ・テレワーク・デイズ2019公式HP開設
- ・テレワーク・デイズ2019周知動画作成
- ・総務省Facebook
- ・総務省Twitter (@MIC\_JAPAN、@MIC ICT)
- ・総務省HPバナー広告
- ・首相官邸メールマガジン
- ・地方新聞15紙に広告記事掲載(※7月上旬掲載予定)

## ○総合通信局(11カ所)からの周知

- ・地域内への大企業への依頼
- ・地方自治体への働きかけ

## ○個別企業への働きかけ

- ・大臣レター発出(318社)
- ・幹部による通信放送事業者訪問による大規模実施呼びかけ
- ・昨年未参加団体への直接訪問(※6/10現在 32社訪問)

テレワーク・デイズ2019参加登録状況

実施団体	特別協力団体	応援団体
422 団体	65 団体	145 団体

総務省 | 2019年9月10日

# 厚生労働省における具体的な取組状況

## 1 人事労務マガジンでの周知

厚生労働省より配信している人事労務マガジン(5月特集号)にて配信を行いました。

■ 厚労省人事労務マガジン／特集第160号 ■

目次

【今号の内容】

- 「同一労働同一賃金」への対応に向けて、基本給についての職務分析・職務評価を活用したコンサルティングを受けてみませんか（希望企業を募集）
- 「同一労働同一賃金」への対応に向けて、「職務分析・職務評価セミナー」参加者を募集（参加無料）
- 「テレワーク・デイズ2019」に参加する企業・団体を募集しています
- テレワーク宣言企業募集のご案内（6月7日締切）  
～企業トップの主導により、更なるテレワークの活用が期待されます～
- 第3回「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」の事例集を掲載



## 2 厚生労働省Twitter及びFacebookでの周知広報

Facebookは4月26日(金)に掲載。  
Twitterは週2回、現在も配信を行っています。

## 3 広報誌『厚生労働』7月号

テレワークの記事を掲載するのとあわせ、  
テレワーク・デイズ2019に関する記事も掲載予定です。

## 4 サテライトオフィスモデル事業実施者によるメールマガジン配信

配信日：2019年5月31日  
配信対象：サテライトオフィス利用登録企業管理者  
配信数：538社

厚生労働省 @MHLWitter · 6月6日  
【#テレワークを実施する企業・団体を募集中】  
東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、#働き方改革の国民運動「テレワーク・デイズ2019」を実施します。7月22日～9月6日の期間内にテレワークを実施する企業・団体を募集中です。

■詳細・ご登録は→[teleworkdays.jp](http://teleworkdays.jp)

働く、を変える日

TELEWORKDAYS  
テレワーク・デイズ  
(実施日) 2019年7月22日(月)～9月6日(金)

## 1. 省幹部（政務）からの働きかけ

○ 経済産業省 磯崎副大臣から、I T 関連団体の総会の中で、各団体の会員各社に対して、「テレワーク・デイズ2019」の参加を呼びかけ。

・2019年5月22日 CIAJ（情報通信ネットワーク）定時社員総会懇親会（磯崎経済産業副大臣）



磯崎経済産業副大臣による呼びかけ

## 2. ポスター、リーフレットによる普及啓発

○ ポスター1万2千部、リーフレット3万5千部を作成。関係府省と連携し、行政機関、団体、企業等に配布。

## 3. 所管業界団体等に対する普及啓発

○ 経済産業省の省内各局から、所管業界約1千団体に対し、文書や訪問等により傘下の会員への参加協力を依頼。また、各経済産業局（10局）を通じ、同様の依頼。

## 4. 自治体や地域のプロジェクト組織との連携等

○ ワークेशन推進自治体との連携や、「地方版IoT推進ラボ」の全国93の選定地域に対して、参加協力を依頼。

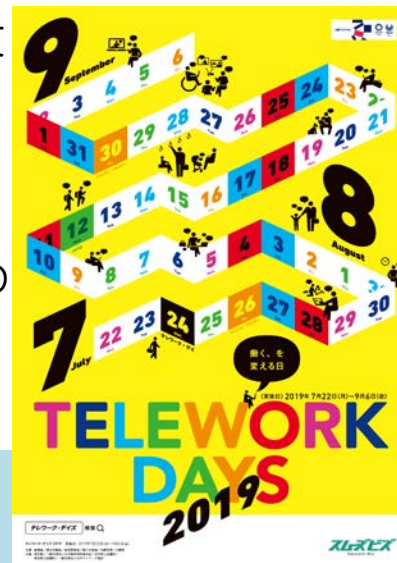
## 5. SNS等を通じた普及啓発

○ 「よろず支援拠点(47拠点)」、「経営革新等支援機関(認定支援機関) (約3万3千機関)」へのメルマガ配信。(5月28日付け配信)

○ 未来の中小企業応援サイト「ミラサポ」を通じて、中小企業者に対するメルマガ配信(6月中旬配信予定)。

○ 中小企業診断協会会報誌「企業診断ニュース」(6月号〔6月1日発行]) や、同協会メルマガ配信を通じて全国の診断士へ普及啓発。

「テレワーク・デイズ2019」ポスター 「テレワーク・デイズ2019」リーフレット



## ●業界団体・外郭団体への周知

(一社)日本民営鉄道協会、(一社)日本旅行業協会、独立行政法人都市再生機構 等

## ●周知に加えてポスター掲示及びリーフレット配布を依頼

地方整備局・・・局内への掲示、配布及び各事務所へのポスター掲示依頼

⇒ 合計 ポスター410部、リーフレット1000部を発送

地方運輸局・・・局内への掲示及び配布依頼

⇒ 合計 ポスター100部、リーフレット700部を発送

鉄道事業者・・・各駅における掲示及び配布依頼

- ・東日本旅客鉄道株式会社
- ・京成電鉄株式会社
- ・小田急電鉄株式会社
- ・京王電鉄株式会社
- ・東京急行電鉄株式会社
- ・東京都交通局
- ・東京地下鉄(東京メトロ)株式会社
- ・西武鉄道株式会社
- ・京浜急行電鉄株式会社
- ・東京臨海高速鉄道株式会社
- ・首都圏新都市鉄道株式会社
- ・東京モノレール株式会社
- ・東武電鉄株式会社

⇒ 合計 ポスター833部、リーフレット5200部を発送